

株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- **定時株主総会** 基準日 毎年3月31日
開催日 毎年6月中
- **剰余金の配当** 期末配当基準日 3月31日
中間配当基準日 9月30日
- **単元株式数** 100株
- **公告方法** 電子公告（事故その他やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載）
<http://tpr.co.jp/>
- **株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
- **特別口座の口座管理機関** みずほ信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所** みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- **お問い合わせ先**

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等	みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていた必要があります。	

- ホームページアドレス <http://tpr.co.jp/>

お知らせ

単元未満株式の買取制度について

単元未満株式（100株に満たない当社株式）を当社が買い取る【買取制度】がございます。

詳しくは、みずほ信託銀行(0120-288-324)にお問い合わせください。

- 買取制度の例（150株ご所有の場合）



配当金の確定申告について

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

TPR株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



TPR株式会社

証券コード：6463（東証一部）

TPR

Innovate & Expand

第85期

中間報告書

2017.04.01 ▶ 2017.09.30

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社第85期第2四半期累計期間が終了しましたので、概況につきご報告申し上げます。

今上期は、緩やかな景気回復基調を受け、堅調な業績を挙げることができました。

2017年度の日本経済は海外経済の緩やかな拡大を背景に、内外需ともに回復が続く見通しとなっております。加えて、国内在庫循環の改善、五輪関連や生産性向上に関わる設備投資の増加、経済対策に伴う公共投資の執行などの押し上げ要因も期待されます。

弊社グループが主として関連する自動車業界におきましても、2017年の世界自動車販売は新興国や欧州での景気回復から増加となる見通しであり、国内の自動車販売においても、軽自動車の販売回復、新車効果による好調な売れ行きから上向くとみられます。

こうした状況の中、グローバルで生産活動を展開している弊社グループにとっても、世界的な需要の増加を受け、アジアや北米等の海外市場での受注数量を増加させるとともに、新商品の拡販活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比ほぼ同水準の914億円（前年同期比7.5%増）となりました。また、収益面では、営業利益111億円（同18.1%増）、経常利益127億円（同21.8%増）、純利益66億円（同25.5%増）と前年同期比で増収、増益を計上することができ、継続的な原価低

減活動、経費圧縮の効果も着実に表れていると思われま

す。中間配当につきましては、期初予想通り、1株当たり26円とさせていただきたいと存じます。

17中期経営計画の最終年度

2017年度は、弊社17中期計画の最終年度となっております。「2020年純利益200億円」目標達成のための重要年度と位置付けております。

今下期につきましては、北朝鮮情勢の緊迫化等、海外情勢の不安要素もございますが、弊社は営業・技術・生産が一体となった活動による既存商品の拡販強化、ファルテックをはじめとした新規分野各社による非パワートレーン事業の拡大に努めてまいります。

今後とも株主の皆様の変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月4日



代表取締役会長兼CEO

富田 健一

■ 第2四半期連結決算ハイライト

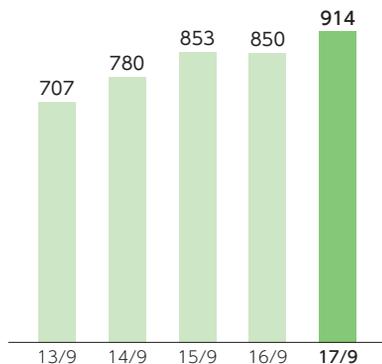
■ 売上高	914億64百万円
■ 営業利益	111億79百万円
■ 経常利益	127億66百万円
■ 親会社株主に帰属する四半期純利益	66億44百万円

■ 2018年3月期通期連結業績予想

■ 売上高	1,782億円
■ 営業利益	220億円
■ 経常利益	247億円
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	125億円

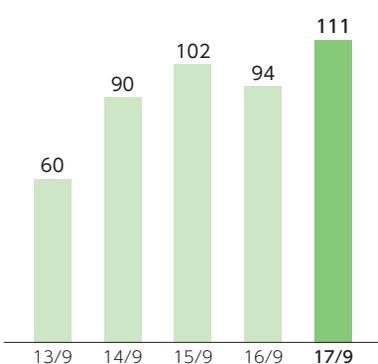
売上高 914億円 (前年同期比 7.5%増) 

(億円)



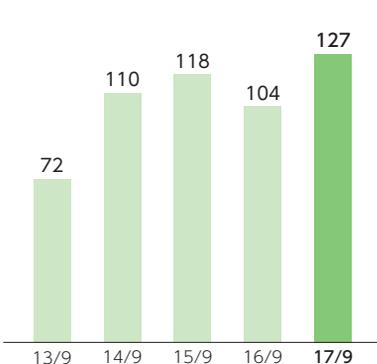
営業利益 111億円 (前年同期比 18.1%増) 

(億円)



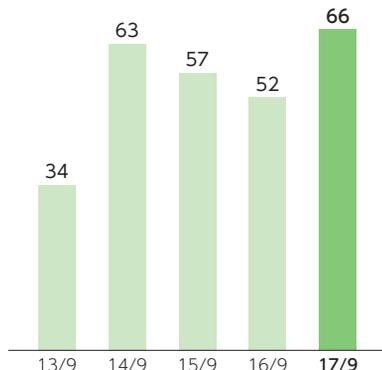
経常利益 127億円 (前年同期比 21.8%増) 

(億円)



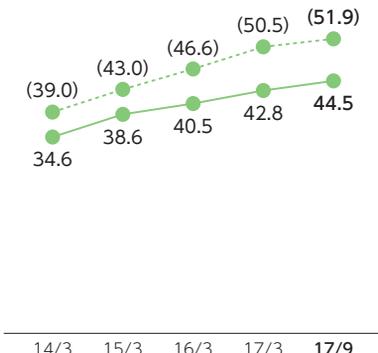
親会社株主に帰属する四半期純利益 66億円 (前年同期比 25.5%増) 

(億円)



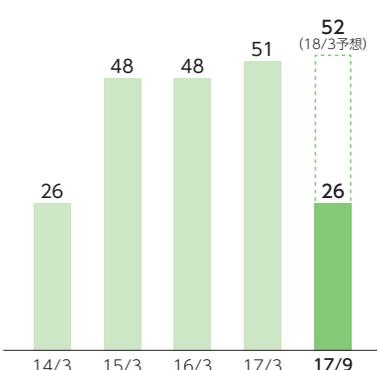
自己資本比率

(%)



1株当たり配当金

(円)



※ () 内は、総資産から現預金を控除した場合の数値

セグメント情報

セグメント業績

売上高構成比率

(当第2四半期連結累計期間)

日本

アジア

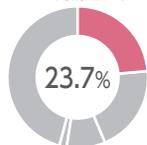
北米

その他地域

ファルテックグループ

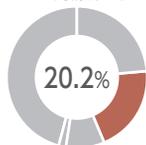
T P R グループ (ファルテックグループを除く)

売上高構成比率



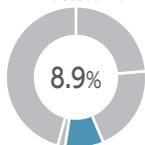
日本市場では、車両生産の増加により、売上高は216億87百万円と前年同期と比べ13億70百万円の増収となりました。セグメント利益は28億16百万円と前年同期と比べ5億95百万円の増益となりました。

売上高構成比率



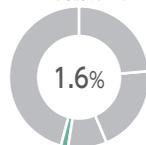
アジア市場では、中国での円高の影響を受けたものの車両生産の増加により、売上高は184億46百万円と前年同期と比べ20億66百万円の増収となりました。セグメント利益は61億75百万円と前年同期と比べ6億88百万円の増益となりました。

売上高構成比率



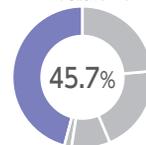
北米経済の不透明感があるものの好調に維持し、売上高は81億7百万円と前年同期と比べ4億72百万円の増収となりました。セグメント利益は原材料の高騰と製品構成の変化により9億12百万円と前年同期と比べ1億72百万円の減益となりました。

売上高構成比率



欧州地域では、緩やかな市場の回復による車両生産の増加により、売上高は14億28百万円と前年同期と比べ1億25百万円の増収となりました。セグメント利益は5億2百万円と前年同期と比べ1億4百万円の増益となりました。

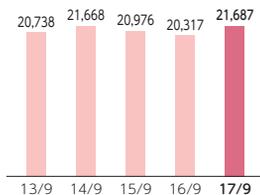
売上高構成比率



日本における車両生産の増加が牽引し、売上高は417億95百万円と前年同期と比べ23億64百万円の増収となりました。セグメント利益は第1四半期連結会計期間よりのれん償却費がなくなり7億39百万円と前年同期と比べ7億2百万円の増益となりました。

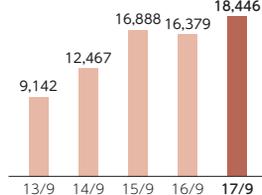
売上高

(百万円)



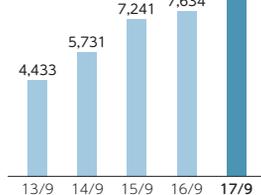
売上高

(百万円)



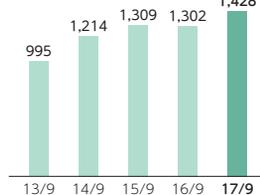
売上高

(百万円)



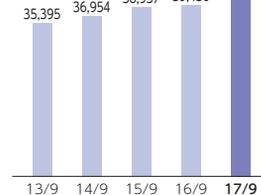
売上高

(百万円)



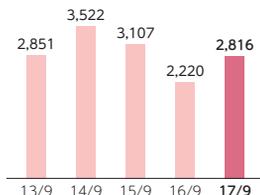
売上高

(百万円)



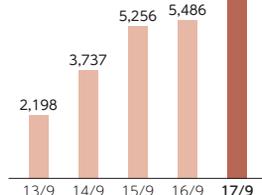
営業利益

(百万円)



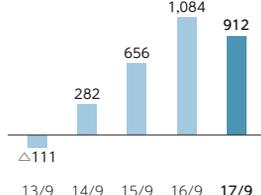
営業利益

(百万円)



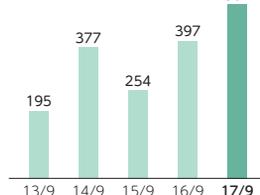
営業利益

(百万円)



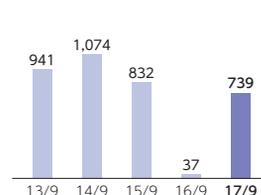
営業利益

(百万円)



営業利益

(百万円)



連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表 (要旨)

単位：百万円

科目	当第2四半期末 (2017.9.30現在)	前期末 (2017.3.31現在)
資産の部		
流動資産	101,682	99,368
固定資産	112,253	109,564
有形固定資産	64,686	64,583
無形固定資産	1,829	1,929
投資その他の資産	45,737	43,051
資産合計	213,935	208,932
負債の部		
流動負債	63,688	62,138
固定負債	30,244	31,397
負債合計	93,932	93,535
純資産の部		
株主資本	81,943	76,168
その他の包括利益累計額	13,317	13,314
新株予約権	160	137
非支配株主持分	24,581	25,776
純資産合計	120,002	115,396
負債・純資産合計	213,935	208,932

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、115億76百万円（前年同期比2.3%減）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が126億11百万円、減価償却費が48億59百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額が32億65百万円、たな卸資産の増加額が17億41百万円等によるものであります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、54億93百万円（同19.2%減）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が65億円及び有形及び無形固定資産の売却による収入が14億33百万円等によるものであります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、70億47百万円（同25.3%増）となりました。これは主に短期借入金の純増減額による収入が25億56百万円、長期借入れによる収入が11億円及び返済による支出が56億31百万円、非支配株主への配当金の支払額が35億49百万円、配当金の支払額が9億20百万円等によるものであります。

■ 四半期連結損益計算書 (要旨)

単位：百万円

科目	当第2四半期 (2017.4.1～ 2017.9.30)	前第2四半期 (2016.4.1～ 2016.9.30)
売上高	91,464	85,064
売上原価	67,219	62,115
売上総利益	24,244	22,948
販売費及び一般管理費	13,065	13,479
営業利益	11,179	9,468
営業外収益	1,865	1,912
営業外費用	277	895
経常利益	12,766	10,484
特別損失	155	172
税金等調整前四半期純利益	12,611	10,312
法人税等	3,040	2,174
四半期純利益	9,570	8,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,926	2,844
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,644	5,293

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位：百万円

科目	当第2四半期 (2017.4.1～ 2017.9.30)	前第2四半期 (2016.4.1～ 2016.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,576	11,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,493	△ 6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,047	△ 5,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 346	△ 1,923
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,310	△ 2,494
現金及び現金同等物の期首残高	31,334	24,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	383
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,023	22,817

ベトナム拠点TPRVに第5工場設立

7月21日、ベトナムにある生産拠点TPRV第5工場の開所式を実施しました。TPRVはベトナム南部のホーチミン市内から約30Km北にある、Binh Duong省のVSIP2という工業団地内にあります。2006年に設立し昨年10周年を迎えました。現在、従業員は日本人駐在員合わせて約800名が勤務しており、TPRV生産品は主にASEAN各国へ輸出されております。



これまでピストンリングから生産を開始し、シリンダライナ、焼結製品を生産しておりましたが、この度新しく設立された第5工場ではゴム・電装・樹脂製品の生産を行います。

「第45回東京モーターショー2017」への出展

10月28日～11月5日、東京ビッグサイトで「第45回東京モーターショー2017」が開催され、TPRも出展致しました。今回は国内自動車大手などが電気自動車 (EV) や自動運転



の技術を披露する中で、TPRはコア商品であるピストンリング・シリンダライナ・焼結製品をベースとして、電気二重層キャパシタ、樹脂製品、ゴム製品等の新商品を意識した展示を行いました。家族連れなど、多数の方が弊社ブースを訪れ、普段TPRと関わりの薄い一般の方々にも認知してもらう良い機会となりました。

会社概要

- 社 名 TPR株式会社
- 所在地等 〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
新丸の内センタービル
TEL : 03-5293-2811 (大代表)
FAX : 03-5293-2824
URL : <http://tpr.co.jp/>
- 資 本 金 47億8百万円
- 設 立 1939年12月3日
- 従 業 員 747名

株式情報

株式の状況

発行可能株式数	135,000,000 株
発行済株式数	36,068,099 株
株主数	4,206 名
上記のうち議決権を有する株主数	3,551 名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	2,395,000	6.75
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,293,000	6.47
トヨタ自動車株式会社	2,070,600	5.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,635,400	4.61
株式会社みずほ銀行	1,518,800	4.28
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,256,800	3.54
ヒューリック株式会社	1,231,800	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,041,400	2.93
TPR取引先持株会	951,900	2.68
東京建物株式会社	933,687	2.63

(注) 持株比率は、自己株式 (519,049株) を控除して計算しています。(小数点第3位以下切り捨て)

所有者別株式分布状況

